

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
1	中小事業者支援のための家賃助成事業	売上が減少した中小事業者の営む区内店舗の家賃について、不動産オーナーが賃料を減額した場合、減額した賃料の1/2を助成する。	76,035,800	店舗家賃負担助成 62,387,000円 助成件数245件	早期に助成を開始したことで、不動産オーナーも家賃収入を維持しつつ、新型コロナ感染拡大による外出自粛要請により売上が減少した区内事業者の負担軽減ができた。	産業振興センター	R2.6.17	R2.10.15
2	廃業した事業者への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により廃業した事業者に対して、廃業に係る負担軽減を目的に、閉店後に発生する家賃相当分を助成する。	232,000	廃業経費補助金232,000円 助成件数1件	新型コロナ感染拡大の影響で廃業した事業者の負担軽減のため、支援が実施できた。	産業振興センター	R2.6.18	R2.8.31
3	文化・芸術発信の場継続給付金の支給事業	区内にある文化・芸術の発信の場を守るため、新型コロナウイルス終息後も継続して運営を行う意向のある事業者に対し、給付金を支給する。	28,600,000	28,600,000円 個人200,000円×47件 法人400,000円×48件	感染症対策に配慮した文化・芸術関係施設を助成したことで、事業の継続を支援できた。また、区民等が安心して文化・芸術を鑑賞できる環境の確保ができた。	文化・交流課	R2.6.18	R3.3.10
4	区立公園等での見守り・指導事業	区立公園等の利用再開時の感染予防策として、休業により失業した者等の人材を活用し、ソーシャルディスタンスの確保等の公園の適正利用を促す見守り事業を実施する。	27,149,100	区立公園見回り指導業務委託：27,149,100円	感染症対策のため、ソーシャルディスタンスの確保を促す放送を行う注意指導等、区立公園の適正利用を促す緊急の見回り事業として、失業者対策、感染症対策に効果があった。	みどり公園課	R2.6.18	R2.11.11
5	ひとり親家庭に対する給付金の支給事業	生活に困窮するひとり親世帯を支援するため、給付金を給付する。	50,265,000	臨時特別給付金（@15,000円）50,265,000円（3,351人）	新型コロナウイルス感染症により、子育て負担の増加や収入の減少等の影響を受けたひとり親世帯を支援することができた。	子ども家庭部管理課	R2.6.18	R2.10.12
6	就学援助認定者への昼食代支援事業	低所得世帯の児童生徒の食費を支援するため、区立小中学校の臨時休業中の昼食代を補助する。	61,682,278	支給金額：61,682,278円 対象人数：3,637人	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校が長期化する中、就学援助受給認定されている保護者に休校期間の昼食代の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	学務課	R2.4.1	R3.3.31
7	新しい芸術鑑賞様式の支援事業	地域の感染状況に応じて、新しい生活様式の徹底が求められるなか、文化・芸術分野においても「新しい芸術鑑賞様式」を支援する。	114,310,000	159,230,000円 568件	感染症対策に配慮して文化・芸術活動を行う事業者等を助成したことで区民等が安心して文化・芸術を鑑賞する機会を創出できた。また、事業者等の活動の継続を支援できた。	文化・交流課	R2.6.18	R3.3.31
8	日本フィルハーモニー交響楽団の活動支援事業	25年以上の友好提携関係にある日本フィルハーモニー交響楽団がコロナ禍で大きな影響を受けているため、活躍の場を提供できるよう力強く支援する。また、公演の一部は医療従事者を招待予定。	13,200,000	13,200,000円 2,200,000円×6公演	感染症対策に配慮した日本フィルの公演を支援することで、日本フィルに活動の場を提供できた。また、区民等が安心して芸術鑑賞できる環境を確保できた。	文化・交流課	R2.8.30	R3.3.28
9	PCR検査体制の強化	第2波・第3波に備え、区内のPCR検査可能数を第1波ピーク時の数まで確保するため、検査体制の強化を図る。	127,874,962	交付団体：5団体 給付金額：117,371,000円 ほか	今後の感染拡大に備え、検査体制を整備するため、区内の感染症診療協力医療機関において、発熱外来（行政検査）の検査を実施するための運営経費の一部を補助し、行政検査実施体制の拡充等が図れた。また、生活衛生課分室（旧衛生試験所）にて直営でのPCR検査を実施するため、改修工事や必要な備品等の購入を行い、検査体制の整備が図れた。	健康推進課 (生活衛生課)	R2.7.1	R3.3.31

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
10	新型コロナウイルス感染症クラスター予防対策	再度の感染拡大状況を踏まえ、区内の主に夜の営業をする飲食店においてクラスター発生の抑制をするための対策を講じてもらうとともに、保健所への相談、連絡しやすい環境づくりを進める。	85,887	研修実施回数：2回（42店舗）	クラスター発生による医療ひっ迫状況を踏まえ、区内の主に夜の営業をする飲食店に対して、感染症まん延防止に関する講習会を実施し、感染症予防対策が図れた。	健康推進課 (保健予防課)	R2.7.1	R3.2.28
11	児童生徒1人1台タブレット端末の配備	今後の臨時休業等の緊急事態の発生に備えるとともに、平時における活用を進めるため、1人に1台のタブレット端末が行き届くよう配備する。	279,338,432	・児童・生徒用タブレットPC購入 19,000台	コロナ禍におけるリモート授業の実施や自宅での自学自習のために児童・生徒1人1台タブレット端末を実現し、切れ目のない教育を提供できた。	庶務課	R2.7.21	R3.3.31
12	区立施設等における新しい生活様式への対応	区民が安心して区立施設等を利用できるよう、サーモグラフィカメラの設置など、各種の感染予防対策を講じる。	73,764,581	区立施設等における感染症対策物品の購入等の経費： 73,764,581円	手指消毒剤、フェイスシールド、サーモグラフィカメラ等の感染症対策物品を各区立施設等に配備することにより、感染予防対策を講じた上で各区立施設等を利用できる環境を整備することができた。	地域課 文化・交流課 スポーツ振興課 特別支援教育課 学校支援課 済美教育センター 中央図書館	R2.6.1	R3.3.31
13	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 区立学校再開に際し、保護者からの様々な要望等に対して、校長の判断で迅速かつ柔軟に感染症対策・学習保障等の支援を講じられる体制を整備する。	74,542,137	感染症対策・学習保障に係る支援： 178,674,137円	区立学校再開にあたり、感染症対策を徹底しながら、校長の判断でその都度必要な物品を迅速かつ柔軟に購入することで児童生徒の学習を保障する取組ができた。	庶務課	R2.4.1	R3.2.26
14	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染リスクを減らすため、不特定多数の区民が利用する区立施設等のトイレなどについて手動水栓からレバーハンドル化する。	4,513,952	区立学校の洗面等に使用する水道蛇口のレバーハンドル化 18,049,952円	区立学校の水道のレバーハンドル化により衛生環境が向上したため、感染症の予防対策に効果があった。	庶務課	R2.12.17	R3.3.4
15	区立施設等トイレの自動水栓化等	感染リスクを減らすため、不特定多数の区民が利用する区立施設等のトイレなどについて手動水栓から自動水栓化する。	98,131,010	各区立施設等トイレの自動水栓化： 122,547,010円	区内各施設のトイレの自動水栓化により衛生環境が向上したため、新型コロナウイルス感染症の予防対策に効果があった。	庶務課 高齢者施策課 高齢者在宅支援課 住宅課 みどり公園課 杉並土木事務所 杉並清掃事務所 済美教育センター 経理課 区民課 障害者施策課 高齢者施策課 保健サービス課 区民生活部管理課 地域課 スポーツ振興課 産業振興センター 障害者生活支援課 杉並福祉事務所 済美教育センター 中央図書館	R2.5.1	R3.3.4

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
16	商店街支援	杉並区商店会連合会が実施する商店街のプレゼントキャンペーン事業に対して、補助金を交付し、商店街の需要喚起を目指す。	213,233,871	はがき発行数：270,900件 換金額：180,818,500円	はがきの発行数に応じた売上額と換金額を合わせたキャンペーンの経済効果は3億円以上となり、新規の顧客獲得につながったほか、コロナ禍により売上が減少した区内商店街の利用促進を図ることができた。	産業振興センター	R2.10.14	R3.5.31
17	中小事業者環境整備	感染症対策として、公衆衛生上、区内の飲食店等において環境整備を率先して行う中小事業者に対して、事業再開・継続支援を目的に、助成金を交付する。	57,453,100	中小事業者環境整備支援助成金35,815,000円（1,127件）	新型コロナ感染防止対策が欠かせない飲食店等では、対策にかかる経費がかさむ中、助成金を活用して、安全に対策を講じた上で事業が維持できた。	産業振興センター	R2.7.30	R3.2.10
18	児童虐待対策の強化	外出自粛等の影響に伴い、児童虐待相談件数が増加傾向にある中、日帰り型のショートステイ事業の開始や家事援助サービスの拡充を通じて、児童の虐待防止につなげる。	698,740	相談委託料120,000円 保育委託料570,000円等	新型コロナの感染拡大の中で、子育てに不安等を訴える保護者を支援し、心理的負担を軽減するなどにより児童虐待の防止を図った。	子ども家庭支援課	R2.12.1	R3.3.31
19	オンラインを活用した会議・相談等の実施	人と人との接触を避けるなどの観点から、これまでの対面による手法に加え、会議や相談等をオンライン形式で実施できる環境を整備する。	29,031,410	端末80台・附属品購入費及び回線使用料等 ¥15,521,322 新しいつながりの創出事業等委託：3,058,088円 杉並区地域包括支援センターケア24運営委託：9,567,000円	オンライン会議用端末を配置し、非接触での会議開催のための環境を整備することで、保健センターや子ども家庭支援センター、ゆうゆう館、地域包括支援センターなどで実施している相談事業や、事業者との打合せ等の各種会議に活用することができた。	情報管理課 高齢者施策課 高齢者在宅支援課	R2.8.4	R3.3.31
20	行政手続きのオンライン化・電子処理化	民間建築審査機関との書類のやりとりをオンライン化していくとともに、建築概要書等交付機の更新により、区民サービスの向上及び人との接触時間の短縮を図る。	5,357,000	建築総合情報システムの窓口タッチパネルシステム構築経費 5,357,000円	運用中の建築総合情報システムに対してタッチパネルを利用した窓口閲覧機能拡張を行うことで、建築計画概要書等の自動交付を実現した。非対面での証明等交付が可能となったことで、新型コロナウイルスの感染予防対策に効果があった。	建築課	R2.11.21	R3.3.19
21	ICTの促進に向けたコンサルティングの活用	遠隔型や非接触型の業務やサービスの必要性が高まっている中、行政手続きの簡素化やオンライン化の検討を進めるため、業務の見直しも視野に、区業務の分析等を実施する。	4,991,800	委託契約支払額 ¥4,991,800	外部コンサルタント事業者を活用して、杉並区の現状分析や他自治体の事例調査等を実施し、今後のDX推進工程を設計した。また、コロナ禍に対応した業務への見直し・転換を図るため、新たな電子申請サービスの導入及び職員向けの業務自動化ツールの活用推進に向けた検討を進めた。	情報管理課	R2.9.15	R3.3.31
22	高齢者を元気づける応援事業	コロナ禍で閉じこもりがちとなった高齢者に対して、音楽と映像のネット配信を通じ、閉そく感や不安感を和らげ元気づける。また、DVDを介護施設等に配布することで、入所者への応援をするとともに、施設職員へ感謝の気持ちを伝える。	6,581,781	DVD配布か所数：207か所	映像コンテンツ「敬老と感謝の気持ちを込めて～杉並想い出散歩」を作成し、YouTube配信するとともにDVDで区内図書館・高齢者施設等に配布。コロナ化で閉じこもりがちになっている高齢者の閉そく感と不安をやわらげ、外出や軽い運動などの活動を促す効果があった。	高齢者施策課	R2.7.28	R2.12.17

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
23	障害福祉・介護等サービス事業者への事業継続支援	障害福祉及び介護保険サービスの安定的な提供を継続していくため、事業継続の意向のある事業者に対し、継続支援金を支給する。	102,700,000	障害者施策課担当分 給付金額：33,600,000円 件数：70所 介護保険課担当分 給付金額：69,100,000円 件数：140所	給付金による支援により、事業者の負担軽減を図り、安定的な施設運営および事業継続に貢献することができた。	障害者施策課 介護保険課	R2.7.31	R2.12.23
24	地域コミュニティバスの運行支援	緊急事態宣言期間中の影響を抑え、引き続き区民の身近な足として事業継続ができるよう、すぎ丸を運行する事業者に対して、運行支援を行う。	5,200,000	運行助成金 (京王バス) 3,900,000円 (関東バス) 1,300,000円	外出自粛により運行事業者の経営状況に影響が出る中、本支援により事業継続を援助し、区民の身近な足を引き続き確保した。	都市整備部管理課	R2.10.15	R3.2.19
25	小学校移動教室継続に係る事業者支援	感染症の影響による今年度の小学校移動教室の中止に伴う影響を抑え、次年度以降も安定的に事業を実施できるよう、富士学園、弓ヶ浜クラブ運営事業者に対して支援を行う。	24,970,000	富士学園運営事業者支援 補助額：12,540,000円 弓ヶ浜クラブ運営事業者支援 補助額：12,430,000円	両施設は、移動教室のための校外施設として整備し、区から施設の貸付を受けた民間事業者が、移動教室を優先利用する民営化宿泊施設として運営しており、利用者の6割を移動教室が占めている。このような中、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の小学校移動教室の実施が中止となり、当該事業者の事業継続が困難な状況となった。しかしながら、次年度以降において通常どおり移動教室を実施するには、施設運営に必要な人員体制の確保や施設・設備の維持管理が必要となることから、移動教室を実施していれば支払うことになる利用料の一部を助成することとした。このことにより、当該事業者の事業継続が可能となり、令和3年度には当該施設を利用して移動教室を実施することができた。	学務課	R2.9.1	R2.10.9
26	雇用維持・雇用機会の確保	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した者等の人材を活用して、確認建築物データ照合等業務を委託し、雇用の創出を行う。	16,434,000	建築確認台帳データ照合調査委託 11,528,000円 杉並区自転車駐車場等 現況図作成業未委託 4,906,000円	契約において、事業費に占める新規雇用する失業者に係る人件費の割合を2分の1以上と指定することで、コロナ禍における失業者等の雇用支援に寄与することができた。	建築課 土木管理課	R2.8.29	R3.3.15
27	医療機関等に対する感染防止対策物品支援	感染症のさらなる拡大や長期化を想定し、区内医療機関等に対し、感染防止対策物品の支援を行う。	31,503,725	配布物品： N95マスク、サージカルマスク、フェイスガード、手指消毒剤 購入金額： 31,503,725円	区内医療機関等に対し、マスク、フェイスガード、手指消毒剤を配布することにより、感染症防止対策物品支援ができた。	保健福祉部管理課	R2.4.30	R3.3.9
28	医師確保支援事業	発熱外来に従事する医師が所属する医療機関に対して、輪番体制の維持等につなげるため、医師確保の支援を行う。	29,330,460	交付団体：76団体 給付金額：29,330,460円	発熱外来に従事する医師や看護師等を確保するため、区内医療機関での輪番体制を構築し、医療提供体制を確保できた。	健康推進課	R2.4.1	R2.7.31
29	PCR検査実施医療機関への運営費補助	PCR検査実施の促進を図るため、検査を実施する医療機関へ運営費を補助する。	43,335,000	交付団体：86団体 給付金額：43,335,000円	区内診療所等の医療機関において、検査を実施するための運営経費の一部を補助し、行政検査実施体制の拡充等が図れた。	健康推進課	R2.7.1	R3.4.28

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
30	入院患者受入支援及び休業中の経営継続支援事業補助	新規感染者が増加している状況を鑑み、医療提供体制の維持と医療崩壊の阻止を図るため、医療機関への支援を行う。	143,150,000	入院患者受入支援事業補助金 交付団体：5団体 給付金額：99,470,000円 休業期間経営継続支援事業助金 交付団体：5団体 給付金額：43,680,000円	感染症患者受入に伴う院内感染対策及び医療、看護に応じた適正配置に要する経費の一部を補助及び、PCR検査等を実施する区内医療機関に勤務する従事者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、休業や診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、医療提供体制の維持が図れた。	健康推進課	R2.11.1	R3.4.28
31	医療従事者支援事業	医療現場の最前線で奮闘する医療従事者に対して、感謝と慰労の意を表するとともに、引き続き新型コロナウイルスに対峙するに当たり、激励するための支援事業を行う。	7,702,735	菓子の購入： 4,879,590円 菓子の梱包配送委託： 895,145円 キッチンカーによる昼食支援委託： 1,928,000円	感染症診療協力医療機関等に対し、区立小学校児童等からの応援メッセージを添えたお菓子の配布及びキッチンカーでの昼食提供を行うことにより、医療従事者への感謝と慰労の意を表し、緊張を柔らげることができた。	保健福祉部管理課	R3.1.27	R3.3.31
32	区内基幹病院入院患者の転院受入支援	区内基幹病院の病床が逼迫する中、国が定める退院基準を満たしているものの虚弱等により入院を継続している患者の転院を受け入れる医療機関に対し、補助を行う。	4,968,000	実施期間令和3年1月～令和3年3月 転院者数24名 補助金額4,968,000円	医療機関からは「支援が開始されてから、転院調整に難儀することがほとんど無くなった」との声があり一定の成果があった。	在宅医療・生活支援センター	R3.1.21	R3.5.31
33	商工相談体制の拡充	コロナ禍で急増する中小事業者等からの融資相談等に迅速に対応するため、相談体制の拡充を行う。	25,369,696	中小企業資金融資あっせん業務及び商工相談業務等委託（新型コロナ対応）等 14,454,946円 雇用調整助成金申請支援窓口業務委託 10,914,750円	新型コロナ特例資金融資の相談等で来所者が非常に多い中、相談体制を拡充したことで、迅速に対応できた。	産業振興センター	R2.4.1	R3.3.31
34	中小事業者への資金融資に係る信用保証料相当額補助及び利子補給支援	感染拡大に苦しみ中小事業者の事業継続を後押しするため、新型コロナウイルス感染症対策特例資金に係る信用保証料相当額の補助及び利子補給の支援を行う。	108,832,647	新型コロナ症対策特例資金に係る融資の信用保証料補助78,676,853円 補助件数：520件 新型コロナ対策特例資金に係る利子補給金32,649,452円	金利が低く負担が少ない特例資金融資制度を開始し、信用保証料を全額補助したことで、売上が減少した区内事業者が融資を受けやすくなり、多くの事業者の事業維持の支援につながった。	産業振興センター	R3.1.27	R3.5.31
35	学校給食食材納入事業者への事業継続支援	学校給食の安定的な供給体制を維持するため、給食食材納入業者に対する事業継続のための経費の一部を助成する。	27,071,000	助成額：27,071,000円 対象数：25社	学校臨時休業に伴う学校給食停止の影響を受けた給食食材納業者に対し、経費の一部を助成したことにより、事業継続の支援を行うことができ、学校給食の安定的な供給体制を維持することができた。	学務課	R2.5.20	R3.2.18
36	区の感染症対策の強化	感染症のさらなる拡大や長期化を想定し、区職員・区立施設等用として感染防止対策物品の備蓄を行う。	39,922,531	アルコール、マスク等感染症対策物品の購入 71,473,259円	区職員に対する感染防止対策を講じることで、職員や、その家族、区施設利用者の感染を防ぎ、感染拡大防止に努めることができた。	危機管理対策課	R2.4.24	R3.3.9
37	震災救援所等における新型コロナウイルス対策	発熱・咳など感染の疑いがある避難者の個室空間を確保し、感染拡大を防止するため、震災救援所及び水害避難所にテント型プライベートルームを配備する。	10,322,400	テント型プライベートルーム 購入金額：10,322,400円 購入数：204張	68箇所の震災救援所及び水害避難所にテント型プライベートルームを配備することが出来た。当該備蓄品の配備は、体調不良者を隔離できる個室空間の確保により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、コロナ禍における安全・安心な避難所運営の実現に繋がった。	防災課	R2.9.9	R2.12.18

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
38	区職員テレワーク環境整備	感染症の流行等の際にも、業務継続が行えるよう、在宅でリモートワークができる環境を整備する。	36,021,260	端末100台等購入費 ¥14,597,330 テレワーク設計・構築等委託費 ¥21,423,930	テレワーク端末を各課に1台程度配置し、在宅勤務型テレワークができる環境を整備することで、感染症流行等の際の業務継続に寄与した。	情報管理課	R2.12.9	R3.3.31
39	土地境界図等証明発行手続きの電子化	土地境界図等証明発行サービスの電子化処理機能を追加し、来庁者との接触機会を減らすとともに、区民の利便性を向上させる。	7,941,560	証明発行手続きの電子処理化委託:6,831,000円 証明発行手続きの電子処理化に伴う機器購入:1,110,560円	土地境界図等証明発行サービスの電子化処理機能の追加により、窓口における来庁者との接触機会を減らした(図面発行枚数:約4万枚)。また、閲覧・複写PCの台数も追加したことにより、閲覧・複写PCの利用待機がなくなった。	土木管理課	R2.10.20	R3.3.12
40	新ビジネススタイル事業導入助成	中小事業者に対して、感染拡大防止やコロナ禍後の社会に適合するため、事業形態転換や新業態の開拓等に係る経費を助成する。	138,567	事業所アドバイザー派遣20,000円(1件)	事業形態転換や新業態の開拓を考える事業者が非常に多く、助成を実施したことで、早期に事業を開始でき、売上がアップしたなどの感謝の声をいただいた。	産業振興センター	R3.2.26	R3.5.31
41	民間路線バスの感染防止対策支援	バスの安全・安心な車内環境を確保するため、感染防止対策を目的に路線バス車両における換気バイザーの設置支援を行う。	2,967,990	換気バイザー費用 (京王バス) 99,540円 (関東バス) 103,950円	・バス空間で積極的に換気が行われ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に貢献した。 ・バス車内を安全・安心な環境とし、運行を確保することで、事業の継続に貢献した。	都市整備部管理課	R3.2.26	R3.7.21
42	区議会における感染症対策	オンライン会議用モニターを整備し、非対面による会議運営により接触機会を減らし、感染リスクを低減する。	347,930	大型テレビモニター3台 会議用WEBカメラ1台等 購入金額:347,930円	大型テレビモニター等を活用することにより、区議会の協議調整会議や委員会などをオンラインで実施し、感染症対策や会議運営の見直しなどを図ることができた。	区議会事務局	R3.3.23	R3.3.30